

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長兼内部統制推進室室長 (氏名) 藤本 克哉

TEL 078-361-0040

定時株主総会開催予定日 平成25年9月25日 配当支払開始予定日 平成25年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	1,105	△10.7	77	87.1	77	86.6	55	249.8
24年6月期	1,238	17.5	41	△7.2	41	△8.8	15	△38.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	2,339.26	—	7.7	7.7	7.0
24年6月期	668.67	—	2.3	4.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 ー百万円 24年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	1,035	754	72.9	31,584.27
24年6月期	956	713	73.7	29,495.01

(参考) 自己資本 25年6月期 754百万円 24年6月期 704百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	57	79	△11	522
24年6月期	90	23	△10	396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	37.4	0.9
25年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	10.7	0.8
26年6月期(予想)	—	0.00	—	250.00	250.00	—	—	—

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	4.0	40	67.7	40	67.2	22	18.5	920.89
通期	1,200	8.6	85	10.3	85	10.1	47	△15.9	1,967.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	24,660 株	24年6月期	24,660 株
② 期末自己株式数	25年6月期	770 株	24年6月期	770 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	23,890 株	24年6月期	23,890 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、異次元と呼ばれる金融緩和策が奏功して、昨年末よりの円安傾向や株価上昇等による企業の業況感改善が見受けられるものの、海外経済減速による影響等を受けて総じて弱い動きで推移しており、依然として企業の設備投資の抑制が続いている状態であります。

当社を取り巻く環境においても、企業の情報システム投資に対する慎重な情勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続いておりますが、マーケットのニーズは大規模なシステム開発からスマートフォン、タブレットPCなどを活用したシステム開発へと変化しつつあります。今後一層の業務効率化・生産性向上を目的とする各種クラウド型ITサービスの需要はますます膨らんでいくと予想されます。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、当社はERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し、受注の安定に努めて参りました。従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進してきました。

さらに、SAP ERPがクラウドやモバイルで利用可能となるソリューションの提供を推進し、協業体制ならびに社内の開発体制を強化し、顧客への提案内容の充実を図りながら、コンサルティング事業の強化に努めました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を推進した結果、当期の経営成績は、売上高11億5百万円(前期比10.7%減)、営業利益7千7百万円(前期比87.1%増)、経常利益7千7百万円(前期比86.6%増)、当期純利益5千5百万円(前期比249.8%増)となりました。

(ERP導入事業)

売上高7億7千7百万円(前期比21.5%減)となりました。

(保守その他事業)

売上高3億2千7百万円(前期比32.3%増)となりました。

②今後の見通し

日本経済の先行きについては、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外景気の下振れ懸念、原油等資源価格の高騰リスクや電力需給の逼迫懸念など不透明感が依然として強い状況にあります。当業界におきましては、不透明な事業環境下、顧客のIT投資は未だ慎重であり、引き続き低水準にとどまるものと考えられます。また、国内におけるIT業界の企業間競争はもとより、中国やインドも含めたグローバルな企業との競合など、競争環境は更に激化することが予想されます。

このような厳しい環境下、当社は積極的な営業展開により顧客基盤の拡大を図るとともに、モバイル市場に対応する新ERPの導入を中心にグローバルな展開を実施し、収益基盤の一層の拡充を図ってまいります。

以上により、次期の業績見込みと致しましては、売上高12億円、営業利益8千5百万円、経常利益8千5百万円、当期純利益4千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が7千8百万円増加して10億3千5百万円となり、負債合計が3千7百万円増加して2億8千万円となり、純資産合計が4千1百万円増加して7億5千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億2千5百万円増加し、5億2千2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益8千1百万円(前期は3千6百万円)、減価償却費2千8百万円(前期は2千4百万円)、売上債権の増加による支出3千万円(前期は4千3百万円の収入)、たな卸資産の増加による支出1千5百万円(前期は2千6百万円の支出)、仕入債務の増加による収入2千1百万円(前期は1千3百万円の収入)、前受金の増加による収入1千6百万円(前期は6百万円の収入)、法人税等の支払による支出3千3百万円(前期は1千9百万円の支出)等により、全体として5千7百万円の収入(前期は9千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入5千万円(前期は1億円の収入)、貸付金の回収による収入2千万円(前期は1百万円の収入)、有形固定資産の取得による支出4百万円(前期は1千1百万円の支出)、資産除去債務の履行による支出8百万円、差入保証金の回収による収入2千2百万円等により、全体として7千9百万円の収入(前期は2千3百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出5百万円(前期は5百万円の支出)、リース債務の返済による支出5百万円(前期は4百万円の支出)により、全体として1千1百万円の支出(前期は1千万円の支出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率(%)	80.9	80.1	77.0	73.7	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	107.0	62.4	95.3	60.2	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.0	9.4	—	17.1	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	352.2	122.6	—	86.2	97.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、平成23年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

5. 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、平成23年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり250円とさせていただきます。次期につきましても当期と同じ250円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAP社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAP社と「SAP Japan PartnerEdgeチャネル契約VER」及び「SAPパートナーサービス(サービスパートナー)に関する協力契約」を締結しております。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しております。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の平成25年6月期の売上高に占める割合は70.4%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっております。また、保守その他事業につきましてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっております。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー(完成納入)を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は、業績に影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分につきましては、瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。今後当社の事業を拡大するうえでは、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・SAP ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・SAP ERP導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追求し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

平成25年6月期決算では、売上高経常利益率は7.0%、自己資本比率は72.9%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業－ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は大きく拡大する方向に向かっております。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優位なビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAP社の戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しております。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を営業活動の拠点に据えた営業活動へ移行して参ります。さらに、従来各社とのアライアンス活動を重視して参りましたが、営業チャンネルにおいては、SAP社とのアライアンス営業は継続するものの、当社独自の営業活動を最優先として位置づけ、その確立・強化に専心致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、国内外ともに不透明感が強い状況にあり、企業の設備投資の抑制はいましばらく続くものと予想されます。IT業界とりわけERP市場においても、投資対効果を重視して、品質、価格面の選別が一層厳しくなり、全般的には慎重さが継続していると判断されます。このような環境のなかで、当社はSAP ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しております。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現致します。また、クラウド市場及びモバイル市場に対応する新たに開発した商品の提供により、独自開発ソフトの充実を図ってまいります。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP ERPの導入を専門としているため通常のシステムインテグレーターと違い、SAP ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得(通常のビジネスにおける業務フローの理解)、会計知識の習得(ビジネスプロセスと会計上の流れの理解)、SAP ERPの習得(SAP ERPそのものの機能の理解)、プログラム開発知識の習得(SAP ERPにない機能に関するプログラム開発)等が必要であります。そのために、SAP社の技術研修に積極的に参加させる予定をしております。さらに、IPSの技術力を拡大する為、最新のWEBアプリケーションの開発やモバイルアプリケーション開発の技術習得に向けて、外部教育機関による社員教育を実施してまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,681	522,227
売掛金	201,580	232,167
有価証券	50,032	—
仕掛品	26,487	41,817
前払費用	40,817	50,906
繰延税金資産	3,951	3,403
短期貸付金	10,000	—
未収入金	6,075	3,125
仮払金	15,586	15,147
その他	670	1,761
流動資産合計	751,884	870,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,065	35,413
減価償却累計額	△6,662	△12,318
建物(純額)	28,403	23,094
工具、器具及び備品	45,843	46,468
減価償却累計額	△41,286	△41,739
工具、器具及び備品(純額)	4,556	4,728
リース資産	23,216	12,800
減価償却累計額	△9,155	△5,004
リース資産(純額)	14,060	7,796
土地	18,863	18,863
有形固定資産合計	65,884	54,482
無形固定資産		
特許権	—	358
商標権	1,391	1,244
ソフトウェア	41,099	24,950
ソフトウェア仮勘定	1,918	—
電話加入権	787	787
無形固定資産合計	45,197	27,340
投資その他の資産		
役員に対する長期貸付金	17,040	7,000
繰延税金資産	30,596	47,834
差入保証金	38,775	20,746
会員権	7,357	7,357
投資その他の資産合計	93,768	82,938
固定資産合計	204,850	164,761
資産合計	956,734	1,035,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,218	45,019
リース債務	4,353	2,369
未払金	50,019	39,937
未払費用	5,089	7,008
未払法人税等	19,974	28,836
未払消費税等	5,048	8,998
前受金	62,264	78,966
預り金	7,080	5,893
流動負債合計	177,048	217,030
固定負債		
リース債務	11,129	6,129
退職給付引当金	55,471	57,611
固定負債合計	66,600	63,741
負債合計	243,649	280,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金	94,202	94,202
資本剰余金合計	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	376,470	426,383
利益剰余金合計	377,407	427,319
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	704,635	754,548
新株予約権	8,449	—
純資産合計	713,085	754,548
負債純資産合計	956,734	1,035,319

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,238,001	1,105,479
売上原価	802,704	685,456
売上総利益	435,297	420,023
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	44,615	32,150
役員報酬	65,131	31,900
給料及び手当	87,142	93,256
法定福利費	16,140	17,136
福利厚生費	1,119	1,352
賞与	20,379	19,147
退職給付費用	3,535	1,068
旅費及び交通費	43,079	35,450
支払手数料	50,130	48,919
減価償却費	7,425	9,133
研究開発費	200	969
研修費	1,939	389
地代家賃	12,025	11,991
租税公課	5,542	5,495
雑費	35,713	34,616
販売費及び一般管理費合計	394,120	342,977
営業利益	41,177	77,045
営業外収益		
受取利息	285	324
有価証券利息	1,007	33
未払配当金除斥益	86	117
助成金収入	29	300
その他	17	20
営業外収益合計	1,427	797
営業外費用		
支払利息	1,036	558
為替差損	197	70
その他	0	27
営業外費用合計	1,234	656
経常利益	41,370	77,186
特別利益		
固定資産売却益	—	761
新株予約権戻入益	1,152	8,449
特別利益合計	1,152	9,211

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1,222	2,623
会員権評価損	4,666	—
リース解約損	—	1,994
特別損失合計	5,888	4,618
税引前当期純利益	36,634	81,779
法人税、住民税及び事業税	29,849	42,584
法人税等調整額	△9,190	△16,689
法人税等合計	20,659	25,894
当期純利益	15,974	55,884

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	331,386	39.0	298,603	42.6
II 経費	※2	518,937	61.0	402,182	57.4
当期総費用		850,323	100.0	700,785	100.0
期首商品たな卸高		—		—	
期首仕掛品たな卸高		—		26,487	
当期商品仕入高		10,851		—	
合計		861,175		727,273	
期末商品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		26,487		41,817	
他勘定振替高	※3	31,982		—	
当期売上原価		802,704		685,456	

(注)

※1 労務費には以下のものが含まれています。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
退職給付費用	11,079	11,685

※2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	348,974	263,316
減価償却費	17,299	19,153

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	31,982	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しています。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	255,250	255,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	94,202	94,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,202	94,202
資本剰余金合計		
当期首残高	94,202	94,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	936	936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	366,468	376,470
当期変動額		
剰余金の配当	△5,972	△5,972
当期純利益	15,974	55,884
当期変動額合計	10,001	49,912
当期末残高	376,470	426,383
利益剰余金合計		
当期首残高	367,405	377,407
当期変動額		
剰余金の配当	△5,972	△5,972
当期純利益	15,974	55,884
当期変動額合計	10,001	49,912
当期末残高	377,407	427,319
自己株式		
当期首残高	△22,223	△22,223

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△22,223	△22,223
株主資本合計		
当期首残高	694,633	704,635
当期変動額		
剰余金の配当	△5,972	△5,972
当期純利益	15,974	55,884
当期変動額合計	10,001	49,912
当期末残高	704,635	754,548
新株予約権		
当期首残高	9,601	8,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,152	△8,449
当期変動額合計	△1,152	△8,449
当期末残高	8,449	—
純資産合計		
当期首残高	704,235	713,085
当期変動額		
剰余金の配当	△5,972	△5,972
当期純利益	15,974	55,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,152	△8,449
当期変動額合計	8,849	41,463
当期末残高	713,085	754,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,634	81,779
減価償却費	24,725	28,287
差入保証金償却額	5,118	4,212
会員権評価損	4,666	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,111	2,140
受取利息	△1,293	△358
新株予約権戻入益	△1,152	△8,449
リース解約損	—	1,994
固定資産除却損	1,222	2,623
支払利息	1,036	558
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△761
売上債権の増減額(△は増加)	43,681	△30,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,487	△15,329
仕入債務の増減額(△は減少)	13,592	21,800
前受金の増減額(△は減少)	6,324	16,702
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,636	3,949
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,854	△8,462
その他の負債の増減額(△は減少)	17,172	△9,314
その他	—	△117
小計	106,859	90,668
利息の受取額	3,497	1,061
利息の支払額	△1,048	△587
法人税等の支払額	△19,014	△33,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,294	57,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,023	△4,223
有形固定資産の売却による収入	—	761
無形固定資産の取得による支出	△33,544	△730
投資有価証券の償還による収入	100,000	50,000
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	1,960	20,040
資産除去債務の履行による支出	—	△8,500
差入保証金の回収による収入	—	22,479
敷金の差入による支出	△14,290	△164
その他	—	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,102	79,293

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,973	△5,852
リース債務の返済による支出	△4,093	△5,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,067	△11,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,329	125,545
現金及び現金同等物の期首残高	293,351	396,681
現金及び現金同等物の期末残高	396,681	522,227

(5)財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるために、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	990,245	247,756	1,238,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	211,353
大成ラミック株式会社	195,824
株式会社BSNアイネット	150,700
恵和株式会社	133,648

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	777,814	327,665	1,105,479

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
モリト株式会社	230,074
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	212,043

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	29,495円01銭	31,584円27銭
1株当たり当期純利益金額	668円67銭	2,339円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	15,974	55,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,974	55,884
期中平均株式数(株)	23,890	23,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 一個(610株) 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 330個(330株)	平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 330個(330株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。